

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その1

重点施策1	川崎式で「生きる力」をつける
<p>●重点施策のめざす方向（成果）</p> <p>知(確かな学力)・徳(豊かな人間性)・体(健康・体力)からなる「生きる力」が、川崎市の教育を受ける全ての子どもたちの身に付く。</p>	
<p>●実施方法</p> <p>・(それぞれの)子どもの発達に応じた教育を展開する方法(「川崎式」)で、「生きる力」をつける</p> <p>・自分で道を切り開くことができる力である「確かな学力」の育成、定着を目指す</p> <p>・「特別支援教育」体制を整備、強化する</p>	

プロジェクト実施体制	
リーダー	学校教育部長
メンバー	カリキュラムセンター室長、特別支援教育センター室長、指導課長、教職員課長、生涯学習推進課長、企画課長

プロジェクトによる総合評価	
<p>●重点施策の達成状況・総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加型権利学習を中心とした実践事例集「Kタイム」を活用し、互いの違いを認め合える姿勢を育むなど、子どもたちの人権尊重教育を推進した。 ・小学校5年生を対象とする学習状況調査(国語、算数)、中学校1～3年生を対象とする川崎市学習診断テスト(国語、社会、数学、理科、英語、2年生のみ学習意識調査)を実施した。また、川崎市検証改善委員会において、全国学力・学習状況調査の結果を分析し、改善支援プランを示した「川崎市検証改善委員会報告書」を作成した。 ・少人数教育の推進については、学校生活への適応促進等、学習指導・児童指導の充実を図るため、小学校1年生の少人数学級を実施した。また、基礎・基本の確実な定着を目指し、習熟度別学習や課題別学習などの少人数指導により、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・特別支援教育の推進については、小・中学校の通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うため、特別支援教育サポーターの配置や情緒障害通級指導教室の整備を行った。また、特別支援学校の地域支援の充実と居住地交流の本格実施に向けて検討を行った。 	
<p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちにきめ細やかな指導を行い「確かな学力」の育成をめざし、学習状況を的確に把握しながら教育課程や指導方法・授業内容の改善を図っていく必要がある。 ・学校教育法の一部改正(平成19年4月施行)を踏まえ、小・中学校における特別支援に係る校内体制の更なる整備や、特別支援学校の機能拡充や地域におけるセンター的役割が求められている。また、年々増加する特別支援に関する相談に対応した体制整備が必要である。 ・いじめ・不登校を生まない環境づくり、一人ひとりに寄り添ったケア体制が必要である。 	

川崎市教育改革推進協議会によるコメント	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の確かな学力を育成するためには、学校の教育力を絶えず向上させていく必要がある。 ・特別支援教育については、業務を多く抱えている学校だけでは、対応が困難である。学校へのより一層の支援が必要である。 ・スクールカウンセラー等の配置により、児童生徒の精神状態が落ち着いている。 	

プロジェクトリーダー〔学校教育部長〕による見直し方針	
<p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習状況調査により、児童生徒の学習状況を的確に把握し、教育課程・指導方法の改善・充実を図る。 ・特別支援教育については、従来の障害児教育の対象だけでなく、LD、ADHD等を含めて障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、支援体制を充実する。 ・いじめ・不登校等を生まない環境づくりと早期対応に向けた取組については、教員の学級経営能力や児童生徒指導、教育相談に関する力量の向上とあわせて、スクールカウンセラーの有効な活用など、いじめ・不登校等に対する相談機能を充実させ、早期発見・適切な対応を図る。また、いじめ・不登校等に対して学級担任だけで抱えこまず、組織で対応する体制づくりと、小学校と中学校の連携を推進する。 	

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①いのち、こころの教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが自分の存在を肯定し、自尊感情や自信を持って生きるとともに、他者を尊重する姿勢を育みます。また、読書活動や体験活動等を通して豊かな人間性や社会性を育成するとともに、善悪の判断、基本的なしつけなどについて家庭や地域と連携した取組を行い、社会のルールを守る子どもを育てます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●全校で実施 道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動の展開	内容の充実	内容の充実
進捗状況	●道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で展開 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●道徳教育の充実、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を全校で実施。 教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集「規範意識を育む道徳教育の実践」を作成・配布し、成長段階に沿った「他者意識」を育む研究・研修の実施、校内授業研究会・道徳研修会での指導主事の指導助言。	●道徳教育の一層の充実を図るとともに、体験活動(栽培・飼育など)等のいのちに触れる活動を引き続き全校で実施した。また、教員の指導力向上に向けた道徳教育指導事例集を引き続き作成し全教員への配付するとともに、小中合同道徳教育研修の実施や(拡大)要請訪問等における指導主事による指導助言等により、道徳の授業の改善・充実並びに教員の指導力の向上を図った。

事業名	②人権尊重教育の推進	所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえ、本市においてこれまで積極的に取り組んできた、一人ひとりが違いを認め合い、互いの人権を尊重し合えるような人権尊重教育を推進します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●小・中・高・聾・養護学校向け人権尊重教育を推進するための支援、子どもの権利学習資料の作成	内容の充実	
進捗状況1	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付。参加型人権実践事例集「Kタイム」を作成し、全教員に配布。	●子どもの権利学習資料小学生版「かがやき」「みんな輝いてるかい」、中学生・高校生版「わたしもあなたも輝いて」の作成・配付。また、子どもの権利学習検討委員会を開催し、内容の充実を図った。
事業目標2	●H17は146学級に派遣 学校が子どもの権利学習を行う際の講師の派遣	内容の充実	
進捗状況2	●小学校143学級に派遣 「子どもの権利学習派遣事業」の講師派遣	●小学校150学級に「子どもの権利学習派遣事業」の講師を派遣。事業説明会においてワークショップ形式で、担当教員も体験し、事業に対する認識を高めている。	●小学校161学級に「子どもの権利学習派遣事業」の講師を派遣。事業説明会においてワークショップ形式で、担当教員も体験し、事業に対する認識を高めた。
事業目標3	●H17は75校に派遣 異文化を持つ地域の外国人市民等を学校に講師として派遣	内容の充実	
進捗状況3	●小・中・高・聾学校58校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣	●小・中・高・聾学校59校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣。また、民俗文化講師ふれあい事業交流会を行い、学習の取組み状況がよい学校の実践例を紹介し、各学校の事業実施の内容を充実させている。	●小・中・高・聾学校60校に派遣 「民族文化講師ふれあい事業」の講師派遣。また、民俗文化講師ふれあい事業交流会を行い、多文化共生教育の実践例を発表しあい、各学校の事業実施の内容を充実させた。

事業名	③読み・書き・計算等、基礎・基本の徹底	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、生涯にわたって、学び続けるために必要とされる、読み書きや正確に計算する力などの、各教科における揺るぎない基礎・基本の定着を図ります。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習の展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●児童生徒の学習状況に応じた補充学習、発展学習を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●児童生徒の学習状況調査結果から効果的な取り組みや課題を明らかにし、個に応じた補充学習、発展学習を全校で展開。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配布。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果の分析から、子どもたちの基礎・基本の定着状況を把握することにより学習課題を明らかにし、その解決を目指した授業改善を全校で行った。また、各教科の指導事例集を作成し全教員に配付するとともに、各教科等に関する研修の実施、(拡大)要請訪問等における指導主事等の指導助言等により、教員の指導力の一層の向上を図り、各学校において基礎・基本の確実な定着を目指した授業を実施した。

事業名	④自ら学ぶ意欲、自ら考える態度の育成	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちが、発達状況に応じて、自分で考え、自ら問題を解決しようとする態度の育成を重視した教育を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●学びの意義、学びの実感を与え、意欲・態度形成を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施、指導主事による校内研修での指導助言	●学習状況調査の結果を分析し、学ぶ意欲や学ぶ楽しさを味わわせる授業の創造を目指した授業を全校で展開。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの学習課題の把握、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、子どもたちの主体的に学ぶ意欲や態度の一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑤思考力・判断力等を向上させる学習指導の充実	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	子どもたちの思考力・判断力等を向上させるために、思考し判断する必要がある課題や学習場面の設定を重視した教育を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	→
進捗状況	●思考し判断する必要がある課題・学習場面の設定を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	●学習状況調査等の結果を分析し、思考力・判断力を育てるための方策を研究会を中心に研究し、全校で授業実践。 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付。一人一人の力にあった学習形態の推進。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの学習課題の把握、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、子どもたちの思考力・判断力の一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑥表現力・コミュニケーション能力の向上	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	様々な活動場面において、言語はもとより、絵画、音楽、身体活動等による豊かな表現力を育てることを目指した取組を充実します。また、好ましい人間関係づくり等が図られるよう、コミュニケーション能力の一層の向上を目指した取組を展開します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標	●各教科等における表現活動を重視した授業展開	●学習状況調査等の結果により改善	
進捗状況	●各教科等における表現活動を重視した授業を全校で展開 ●教員の指導力向上に向けた各教科等の指導事例集の作成及び全教員への配付、並びに研究・研修の実施指導主事による校内研修での指導助言	●各教科における表現力育成のための課題を明らかにし、課題解決のための授業を全校で展開。 ●読書のまち・かわさき関連事業や音楽のまち・かわさき関連事業と連携し、一人一人の表現力を高める。	●学習状況調査の結果を分析することにより、子どもたちの表現力やコミュニケーション能力の育成に係る課題を把握し、課題解決に向けて指導方法の改善等を行い、一層の育成を目指した授業を全校で展開した。また、教員の指導力向上並びに授業改善に向け、各教科等の指導事例集の作成を継続し全教員へ配付するとともに、研修の実施、(拡大)要請訪問等において指導主事による指導助言等を行った。

事業名	⑦「確かな学力」に係る学習状況調査の導入	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	指導などに活かすため、学習状況調査を導入し、子どもたちの学習状況を正しく把握します。調査の導入で以下の成果を目指します。 ●学校や教員が子どもたちの学習状況を正確に把握することにより、指導方法や教育課程の検証・改善を図ります。 ●子どもと保護者に学習状況を伝え、一人ひとりの子どもの学習に対する課題を明確にし、子どもが学習へ取り組む態度や、家庭での学習のあり方を改善することに役立てます。 ●教育委員会が各学校の教育課題をより正確に把握することにより、それぞれの学校を効果的・効率的に支援することを目指します。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●国語・算数・学習意識調査を全校実施 (小学校5年生で新規に実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善
進捗状況1	●小学校5年生を対象に国語、算数と学習意識調査を全校実施 (H17.11.30)	●小学校5年生を対象に国語・算数と学習意識調査を全校実施。 (H.18.5.12) ●調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	●小学校5年生を対象に国語・算数と学習意識調査を全校実施。 (H.19.5.9) ●調査結果をもとにした個人面談指導等の実施を通して、一人一人の課題を明確にし、それを基に指導方法等を検証し、改善を図った。
事業目標2	●国語・数学・英語・理科・社会を全校実施 (中学校では従来の診断テストに加え、2年生で学習意識調査を実施)	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善	効果を確認して、調査対象や実施方法等を改善
進捗状況2	●中学校1～3年生を対象に国語、社会、数学、理科、英語を、また2年生を対象に学習意識調査を併せて全校実施(H17.11.17)	●中学校1～3年生を対象に国・社・数・理・英を全校実施(2年生は学習意識調査も全校で実施)。 (H.18.5.12) ●調査結果をもとにした個人面談指導を行い、一人一人の課題を明確にする。	●中学校1～3年生を対象に国・社・数・理・英を全校実施(2年生は学習意識調査も全校で実施)。 (H.19.11.15) ●調査結果をもとにした個人面談指導等の実施を通して、一人一人の課題を明確にし、それを基に指導方法等を検証し、改善を図った。

事業名	⑧健康・体力の向上		所管部署	健康教育課
事業の概要	子どもたちの健康や体力・運動能力について、体力測定などを行うことで定期的に把握し、課題や対応策について専門的な分析・検討を行います。また、子どもが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●運動の楽しさを味わうことのできる学習展開、子どもたちの主体的な健康づくり、基礎体力づくりの支援			
進捗状況1	●平成18年2月に各種目の身体能力を向上させるための運動を例示した調査報告書を発行	●体力向上を目的とした地区別運動会を実施するとともに新体カテストの結果を考察した報告書を発行	●地区別運動会の実施及び新体カテストの報告書作成。子どもたちの体力向上を目的としたかわさきキッズ体操の作成と普及・啓発。	
事業目標2	●小学校 20校 ●中学校 全校 新体カテスト(8種目)の実施	●小学校25校 ●中学校全校	●小学校30校 ●中学校全校	
進捗状況2	●小学校 16校 ●中学校 全校(51校) 新体カテスト(8種目)を実施	●小学校17校 ●中学校全校 新体カテストを実施	●小学校21校 ●中学校全校 新体カテストを実施	

事業名	⑨少人数学級等の推進		所管部署	教職員課・指導課
事業の概要	学校生活への適応の促進、基本的な生活習慣の定着、望ましい集団づくりなど、小学校1年生に対する学習指導・児童指導を充実するために、当面は小学校1年生の1クラスの人数を35人以下とするなど、よりきめ細かな指導ができる体制づくりを推進します。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校、H16は11校で実施)			
進捗状況1	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H17は17校で、弾力化によるもの1校で計18校実施。)	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H18は24校で実施。)	●小学校1年生における少人数学級の実施(神奈川県研究指定校H19は31校で実施。)	
事業目標2	●H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●効果を見ながら推進		
進捗状況2	●H17は6校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●H18は15校に配置 非常勤講師(市費)を配置	●H19は27校に配置 非常勤講師(市費)を配置	

事業名	⑩少人数指導などきめ細かな学習指導の推進		所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	基礎・基本の確実な定着を目指し、学習内容や子どもたちの実態にあった学習方法(習熟度別学習、課題別学習、チームティーチングなどの少人数指導)を推進し、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めます。			
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
事業目標1	●習熟度別学習の推進(H16は小学校62校、中学校15校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況1	●習熟度別学習の実施(小学校69校・中学校20校)	●習熟度別学習の実施(小学校69校 中学校20校)	●習熟度別学習の実施(小学校41校 中学校13校)	
事業目標2	●課題別学習の推進(H16は小学校35校、中学校4校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況2	●課題別学習の実施(小学校41校・中学校29校)	●課題別学習の実施(小学校41校 中学校29校で実施)	●課題別学習の実施(小学校34校 中学校2校で実施)	
事業目標3	●チームティーチングの実施(H16は小学校53校、中学校39校で実施)	学習状況調査等の結果による研究	学習状況調査等の結果による研究	
進捗状況3	●チームティーチングの実施(小学校48校・中学校10校)	●チームティーチングの実施(小学校48校 中学校10校)	●チームティーチングの実施(小学校69校 中学校33校)	

事業名	⑪小中学校における特別支援教育の推進	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	小中学校における特別支援教育の推進のために、校内支援体制づくりを行うとともに、通級指導教室の専門性の活用や巡回相談システム等の整備を行います。 また、従来の障害児教育の対象だけでなく、LD、ADHD、高機能自閉症等を含めて障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、(仮称)特別支援教室の設置を進めます。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●(仮称)特別支援教室の設置について調査・研究	●モデル校での研究	●モデル校での試行
進捗状況1	●特別支援教育推進委員会において検討を行った。	●モデル校や研究推進校において校内支援のあり方について研修研究を行った。	●特別な教育的支援の必要な児童生徒に対して非常勤講師を配置し、校内支援を試行的に行った。
事業目標2	●56校を対象に相談・支援 教員や保護者などを対象に相談・支援を行う巡回相談員が学校を訪問	●56校 (H16～H18で全168校を終了)	●見直し
進捗状況2	●56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ177回派遣し、相談支援を行った。	●56校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ179回派遣し、相談支援を行った。	●81校を研究協力校に指定 巡回相談員を学校に延べ173回派遣し、相談支援を行った。
事業目標3	●巡回指導員を全市で4名配置 学校を巡回しながら、主に教員に対して指導方法等の助言を行う巡回指導員を配置		
進捗状況3	●巡回指導員を4名配置 延べ151回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。	●巡回指導員を4名配置 延べ234回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。	●巡回指導員を4名配置 延べ243回派遣し、相談支援や教員への指導助言、研修等を行った。
事業目標4	●通級指導教室の機能拡充 (言語)各区1ヶ所 (情緒)全市2ヶ所⇒3ヶ所		
進捗状況4	●市内3カ所めの情緒障害通級指導教室を川崎小に設置し、通級指導を行った。	●新たに聾学校に難聴通級指導教室を設置した。また、通級指導教室の拡充について検討した。	●新たに情緒障害通級指導教室を東住吉小に設置し、市内で4ヶ所になった。また、中学校の通級指導教室の設置について検討を行った。

事業名	⑫聾・養護学校の特別支援教育の機能拡充と 特色ある学校づくり	所管部署	指導課・総合教育センター
事業の概要	聾・養護学校は、地域の小中学校を対象とした教育的支援や教職員・保護者からの相談窓口を備えた特別支援教育のセンター的役割を担い、聾・養護学校を中心とする地域におけるネットワーク体制づくりを進めていきます。また、総合的(知・肢併置)養護学校の整備を行います。		
年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●聾・養護学校による地域の学校等への支援の実施		
進捗状況1	●県立を含め市内6校の聾養護学校の支援の地域を定め、地域の小中学校への指導助言、公開研修などを行った。	●県立を含め市内6校の聾養護学校で地域の小中学校への指導助言を延べ359回、公開研修(延べ約800人の参加)などを行った。	●県立を含め市内6校の特別支援学校で地域の小中学校への指導助言を延べ約380回、公開研修(延べ約920人の参加)などを行った。
事業目標2	●一人ひとりの子どもの教育的 ニーズに応じて「個別の教育支援計画」を作成		
進捗状況2	●一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別の教育支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別の教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別の教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、特別支援学級在籍の児童生徒を対象に全学年行った。
事業目標3	●関係機関(教育・福祉・医療等)による連携システムのあり方について研究	●連携システムの検討	●連携システムの構築
進捗状況3	●一貫した相談体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別の教育的支援計画」案を関係機関と連携して作成し、18年度試行の準備を行った。	●一貫した相談支援体制、広域的な支援体制を支える柱となる「個別の教育支援計画」を学校、関係機関と連携して、初就学、小6、中3を対象に行った。	●発達障害者支援体制を検討する中で、関係機関の連携システムの基礎が図られた。「個別の教育支援計画」を基に具体的な連携の方法について理解を図ることができた。

重点施策1

事業名	(13)家庭の教育力の向上(重点施策5-⑥)	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上を目指し、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTAや自主グループによる家庭教育や子育てに関する学習を支援します。		
年 度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業目標1	●12学級実施 家庭・地域教育学級の開催		
進捗状況1	●15学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催	●16学級実施 家庭・地域教育学級の開催
事業目標2	●PTA家庭教育学級、自主グループ家庭教育学級の開催		
進捗状況2	●PTA家庭教育学級105学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級108学級実施、自主グループ家庭教育学級8学級実施	●PTA等家庭教育学級111学級実施、自主グループ家庭教育学級7学級実施

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その2

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●総合計画における関連事務事業経費等

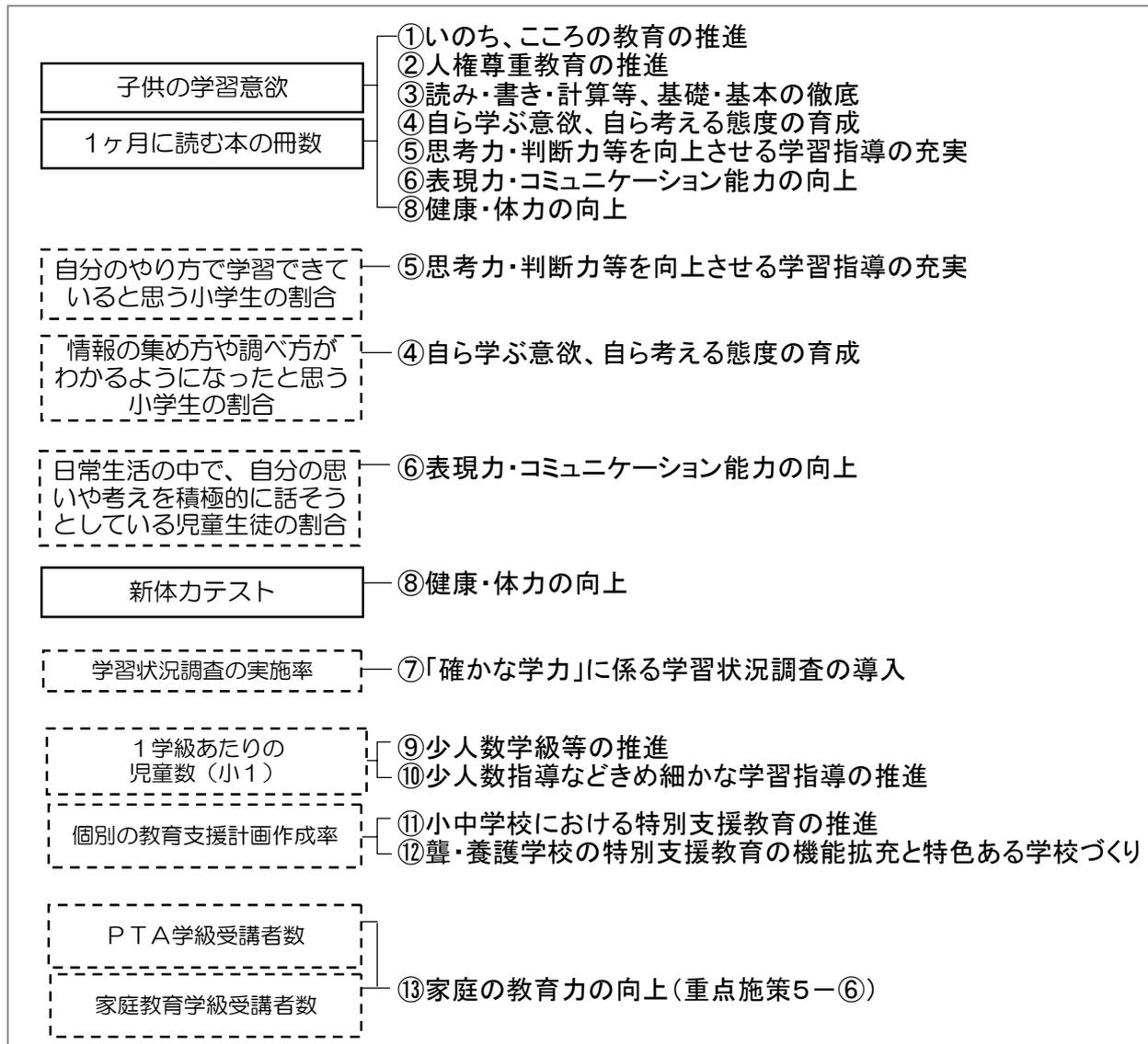
(千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成17-19年度 合計
事業費	計画事業費	4,619,886	4,729,676	4,837,473	14,187,035
	予算額	4,619,886	4,938,855	5,169,602	14,728,343
	決算額	4,402,345	4,771,207	5,115,839	14,289,391

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その3

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●「指標」と「展開する事業」の関連図



※実線枠の指標は、「かわさき教育プラン」に例示されている重点施策の成果指標
破線枠の指標は、重点施策を評価するために補足設定した指標

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成19年度）その4

重点施策1 川崎式で「生きる力」をつける

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移（上段：教育プラン値 下段：現状値）

指標名	子供の学習意欲		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	わからないことをそのままにせず、わかるまで努力をしている児童生徒の割合 *授業の中で、わからないことがあったら「たずねる」または「自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	50%	51%	52%	60%
修正目標値	—	—	73%	74%	80%
現状値	—	72.8%	76.8%	77.5%	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	30%	31%	32%	40%
修正目標値	—	—	64%	65%	70%
現状値	—	63.8%	65%	65.8%	
指標名	1ヶ月に読む本の冊数		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義 ・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(小5)				
教育プラン値	—	6.0冊	6.1冊	6.2冊	7.0冊
修正目標値	—	—	4.1冊	4.2冊	5.0冊
現状値	—	4.0冊	5.3冊	4.7冊	
指標名	(中2)				
教育プラン値	—	2.0冊	2.1冊	2.2冊	3.0冊
修正目標値	—	—	2.3冊	2.4冊	3.0冊
現状値	—	2.2冊	2.3冊	2.3冊	
指標名	新体力テスト		数値の出典	新体力テスト	
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テスト全国平均を100としたときの川崎市の数値 種目:持久走(中2) 男子 1500メートル 女子 1000メートル				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
指標名	(男子)				
教育プラン値	—	93.6	93.8	94.0	95.4
修正目標値	—	—	96.5	96.7	98.0
現状値	93.4	96.3	99.0	98.6	
指標名	(女子)				
教育プラン値	—	96.5	96.7	96.9	98.3
修正目標値	—	—	96.7	96.9	98.0
現状値	96.3	96.5	99.0	98.1	

重点施策1

●重点施策を評価するために補足設定した指標の推移（上段：目標値 下段：現状値）

指標名	自分のやり方で学習できていると思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「自分の趣味や疑問をもったことを自分のやり方で学習できていると思う」と回答した小学生の割合 *上記の間について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	66%	67%	70%
現状値	—	64.9%	65.4%	66.0%	
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う小学生の割合		数値の出典	小学校学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した小学生の割合 *上記の間について、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した小学生の割合				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	77%	78%	80%
現状値	—	75.7%	73.5%	74.4%	
指標名	日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている児童生徒の割合		数値の出典	学習意識調査(*学習状況調査)	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている」と回答した児童生徒の割合 *上記の間について、「話そうとしている」「どちらかといえば、話そうとしている」と回答した児童生徒の割合				
指標名	(小5)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	65%	66%	70%
現状値	—	64.7%	68.2%	68.0%	
指標名	(中2)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	65%	66%	70%
現状値	—	63.6%	61.5%	60.3%	
指標名	学習状況調査の実施率		数値の出典	学習状況調査実施要項	
指標の定義・指標式(単位)	学習状況調査実施校/全校				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	100%	100%	100%
現状値	—	100%	100%	100%	
指標名	1学級あたりの児童数(小1)		数値の出典	—	
指標の定義・指標式(単位)	学級数/児童数(人)(小1) 普通学級のみ H16: 11,183人/345クラス H18: 11,281人/360クラス H17: 11,402人/353クラス H19: 11,618人/379クラス				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	32.4人	32.3人	31.3人	30.7人	
指標名	個別の教育支援計画作成率		数値の出典	—	
指標の定義・指標式(単位)	障害児学級で個別の教育支援計画を作成した件数/小中学校の障害児学級の児童生徒数(%)				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	—	—	43.0%	48.1%	
指標名	PTA家庭教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	PTA家庭教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	16,403人	14,473人	14,462人	14,350人	
指標名	家庭・地域教育学級受講者数		数値の出典	教文・市民館活動報告書	
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級を受講した人の数				
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成26年度
目標値	—	—	—	—	—
現状値	1,823人	1,668人	1,964人	1,737人	